

LECIP 平成25年3月期 GROUP 報告書 第61期

平成24年4月1日～平成25年3月31日

レシップホールディングス株式会社 証券コード：7213





代表取締役社長
杉本 眞

北米・ASEAN市場での販売活動を強化し、 プラスワンの新しい価値を お客様に提供してまいります。

ご挨拶

ここに、当社の平成25年3月期の事業概況についてご報告いたします。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成25年6月

当期の業績についてお聞かせください。

2期連続の増収、3期連続の増益

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権主導による金融緩和や緊急経済対策の実施、またアメリカ経済の回復などが追い風となり、景気回復に向けた明るい兆しが見えてまいりました。また事業環境の好転を受けて、企業の投資マインドや消費者の購買意欲も上昇傾向にあることから、国内景気は緩やかながら回復が続く見通しとなっています。

このような状況のなか、当社におきましては、平成25年3月までの中期経営計画「CE2012」の重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに一層注力し、連結売上高は2期連続の増収、損益面につきましては3期連続の増益となりました。

次期の見通しについて教えてください。

自動運賃収受システムや運行管理システムに関する大型物件の納入

平成26年3月期は、輸送機器事業において、主に国内外のバス市場向けで、自動運賃収受システムや運行管理システムに関する大型物件の納入を控えていることから、増収を見込んでいます。またS&D事業についても、引き続きLED電源の拡販による増収を見込んでいます。一方、産業機器事業については、バッテリー式フォークリフト用充電器やPHS基地局向け電源が、震災後の復興需要からの反動減が見込まれることなどから、減収を見込んでいます。

損益面につきましては、国内外の大型物件に関わる開発及び生産準備費用、運行管理システムや北米向け自動運賃収受システム等の将来の成長に向けた開発費などを見込んでいることから、減益の予想としています。

中期経営計画 (2013~15年度)

「+1 = 2015」 *AFC・TMS・SLPの融合によるプラスワンの価値を
お客様に提供する戦略商品・システムの創造1 TMS事業をAFC事業と並ぶ
二つ目の柱とする

今期、納入を予定しております国内やシンガポールでのTMS案件を足がかりに、開発・販売両面での活動をさらに強化し、TMS事業の収益基盤を強固なものにしてまいります。

2 次世代機器・システムの
商品企画と拡販

輸送機器、S&D、産業機器の各市場のマーケットリーダーとして、新たな価値の創出による市場の拡大を担うべく、次世代製品の開発と市場投入を進めてまいります。

3 国内外でのLED商品の拡販

輸送機器事業でのバス・鉄道・トラック向けLED灯具のメニューアップと拡販及び、S&D事業での特殊用途向けLED商品を拡販してまいります。

4 海外パートナーシップの強化
と戦略商品の創造

米国、シンガポールの販売会社を中心に、北米地域及びASEAN地域での活動を強化し、2016年3月期には海外売上高比率を20%まで高めたいと考えています。

5 プロセス改善によるQCDの向上

TMSの拡販、また生産・販売両面での海外展開を進めるにあたり、Quality, Cost, Deliveryすべての面における一層のレベルアップが必要であるため、日々の改善活動や業務改善により、事業体質の強化に努めます。

※

AFC: Automated Fare Collection
(自動運賃収受システム)TMS: Transit Management System
(運行管理システム)SLP: Sign, Lighting, and Power
supply (表示・照明・電源)

中期経営計画の概要について教えてください。

+1=2015

レシップグループは、平成22年4月よりスタートしました前中期経営計画「CE2012」が平成25年3月で終了し、平成25年4月より新中期経営計画「+1=2015」(プラスワン2015)をスタートしました。

前中期経営計画の期間中は、国内経済の低迷や為替の高止まり等により、非常に厳しい環境下での事業経営が続きました。しかしながら同期間中には、高いシェアを占める既存市場での今後の大きな成長が望めない中で、新たなビジネスの獲得を目指し、『周辺市場への展開』『海外進出』を強く推し進めてまいりました。その成果として、『周辺市場への展開』では、主にバス市場において、AFC(自動運賃収受システム)事業とも

関連の深いTMS(運行管理システム)にターゲットを定め、その開発を主目的とする新会社をスロベニアに設立するとともに、国内及びシンガポール市場でのTMS(運行管理システム)案件の獲得に成功しました。また『海外進出』に関しましても、北米ビジネスでは日本企業初となるAFC(自動運賃収受システム)の受注など、次の中期経営計画に繋がる成果を多く残すことができました。

新中期経営計画「+1=2015」では、そうしたこれまでの取り組みをベースに、「*AFC・TMS・SLPの融合によるプラスワンの価値をお客様に提供する戦略商品・システムの創造」をテーマとし、平成28年3月期には、連結売上高200億円、連結経常利益12億円の達成を目指します。

Consolidated Financial Highlights 連結財務ハイライト

営業概況

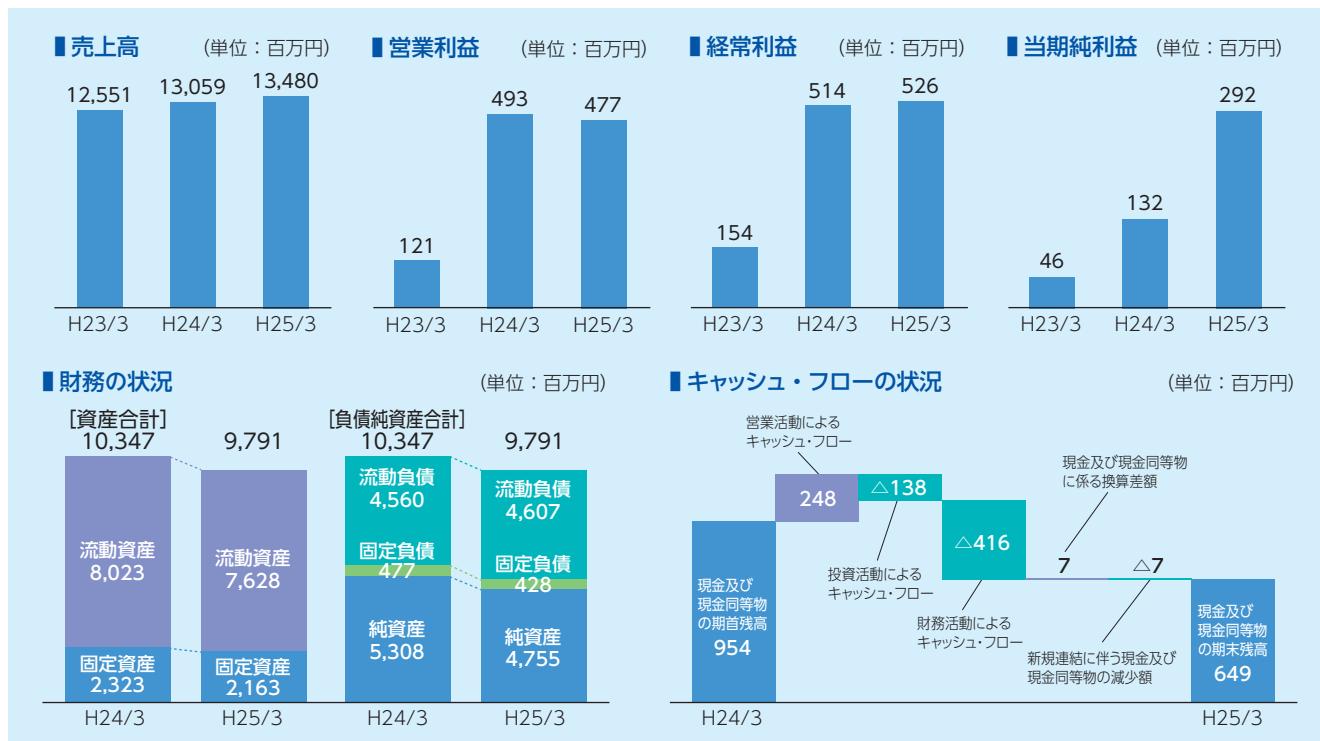
当社グループの平成25年3月期の連結売上高につきましては、輸送機器事業におきまして、バス用ICカードシステムや車載用液晶表示器OBC-VISIONなどバス市場向け製品の売上が増加いたしましたほか、S&D事業でも、店舗・施設向けLED電源の販売が拡大し、増収となりました。また産業機器事業においても、中国FA市場の冷え込みによりプリント基板実装が減少いたしましたものの、震災後の復興需要によりPHS基地局向け電源等の売上が好調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

損益面につきましては、主にバス市場向けTMS（運行管理システム：Transit Management System）の開発や、

北米をはじめとする海外ビジネスに対する先行投資分を、増収効果やコスト削減でカバーし、前年並みの水準を維持しました。

この結果、売上高は前期比3.2%増の134億80百万円、営業利益は3.3%減の4億77百万円、経常利益は2.4%増の5億26百万円、当期純利益は120.3%増の2億92百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、平成24年12月にシンガポールに設立しましたLECIP (SINGAPORE) PTE LTDを連結対象としています。



Business Segment Overview

事業別営業の概況

輸送機器事業

路線バスや鉄道用のワンマンシステム機器をトータルに提供し、乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売も行っています。



■ 主な製品

バス・鉄道用システム機器：ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、OBC-VISION(液晶表示器)、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器など
その他車載機器：バス・鉄道・トラック・乗用車の室内用・荷室用照明機器、ドライブレコーダー



当期の営業概況

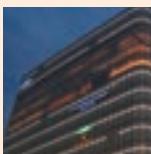
国内バス市場向けにおいて、バス用ICカードシステムやOBC-VISIONの納入が進みましたが、シンガポール向けLED式行先表示器や運賃箱の納入が順調に進んだことにより、増収となりました。

■ 売上高 ■ 営業損益
 (単位：百万円)



S & D (サイン&ディスプレイ) 事業

長年のノウハウの蓄積により、表示照明に係わる各種電源機器 (LED、蛍光灯、ネオン等を点灯させるための機器) の製造・販売を行っているほか、LED照明灯具や建築照明システム (CCL) 等も扱っています。



■ 主な製品

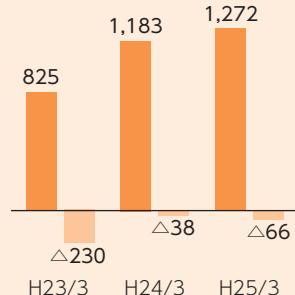
LED電源、直管型LEDランプ、屋外蛍光灯看板用電子安定器、CCL、ネオン変圧器 (巻線式・電子式)



当期の営業概況

ネオンサイン市場の縮小に歯止めがかかる一方で、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源の売上が大幅に増加し、増収となりました。

■ 売上高 ■ 営業損益
 (単位：百万円)



産業機器事業

インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子(株)において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。



■ 主な製品

バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、EMS事業 (プリント基板の実装)



当期の営業概況

バッテリー式フォークリフト用充電器やPHS基地局向け電源、自家発自動運転装置の売上が好調に推移したものの、プリント基板実装事業の売上が落ち込み、減収となりました。

■ 売上高 ■ 営業損益
 (単位：百万円)



平成24年

4月 バスロケーションシステムを開発

レシップ株式会社は、GPS(全地球測位システム)を利用してバスの運行情報を取得し、乗客の皆様に向けて鉄道への乗り継ぎ情報をリアルタイムで案内するシステムを開発しました。

乗客の皆様は、パソコンやスマートフォン・携帯電話などの通信端末や、バス停・バスターミナルの表示器、さらには、バス車内に設置した液晶表示器から、バスの接近情報や、乗り換え案内などの情報を受け取ることができます。平成 25 年 6 月現在、関東地区のバス事業者様に当社のバスロケーションシステムをご利用いただいているほか、今後、名古屋地区の交通局様にも納入させていただく予定です。



6月 米国サンタモニカ市交通局様より、路線バス用運賃収受システムを受注

10月 米国リバーシティ交通局様より、路線バス用運賃収受システムを受注

米国子会社 LECIP INC. は、日本企業のグループ会社として初めて、米国の路線バス用運賃収受システムを受注しました。平成 24 年度は、2 件の案件を受注することができ、バス用電装機器の国内トップメーカーとして蓄積してきた技術を土台に、北米市場での実績をさらに積み重ね、新規顧客の開拓を進めてまいります。



12月 スロベニアに LECIP ITS d.o.o. シンガポールに LECIP (SINGAPORE) PTE LTD を設立

平成 24 年 12 月、スロベニアに運行管理システムの開発会社 LECIP ITS d.o.o. を、シンガポールにバス・鉄道用電装機器の販売会社 LECIP (SINGAPORE) PTE LTD を設立しました。

平成 22 年に設立した米国子会社 LECIP INC. と合わせ、北米及び ASEAN 地域での活動を強化するとともに、国内外の様々なビジネスパートナーと連携を深める中で、新たな商品戦略を模索してまいります。

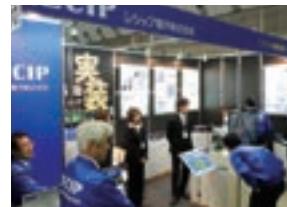


平成25年

1月 レシップ電子、EMS 事業を全国展開

レシップ電子株式会社は、EMS(電子機器の製造受託)事業の営業戦略を転換し、営業範囲を全国へ拡大しました。

同社は、0.4×0.2mm サイズの極小チップなどの高い実装技術を有しており、自動車部品をはじめとした高い品質管理力、多品種少量生産のEMSに競争力を持っています。この技術力を強みとし、さらなる成長を目指して全国規模の展示会への出展などを積極的に進めています。



会社概要

商号 レシップホールディングス株式会社
(英文社名: LECIP HOLDINGS CORPORATION)

所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2
TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597

設立 昭和28年3月

資本金 7億3,564万円

従業員 連結440名

上場 東京証券取引所市場第二部
取引所 名古屋証券取引所市場第二部

役員

(平成25年6月20日現在)

代表取締役社長 杉本 眞

専務取締役 山口 芳典

取締役 長野 晴夫

取締役(非常勤) 杉山 涼子 (社外取締役)

常勤監査役 河村 富男 (社外監査役)

監査役 中川 彰

監査役 内木 一博 (社外監査役)

監査役 中島 宜隆 (社外監査役)

レシップグループ

(※は連結対象会社)

レシップ株式会社※

レシップエスエルピー株式会社※

レシップ電子株式会社※

レシップインターナショナル株式会社※

レシップエンジニアリング株式会社※

LECIP INC. (米国)※

LECIP (SINGAPORE) PTE LTD (シンガポール) ※

LECIP ITS d. o. o. (スロベニア)

岐阜DS管理株式会社

レシップ産業株式会社

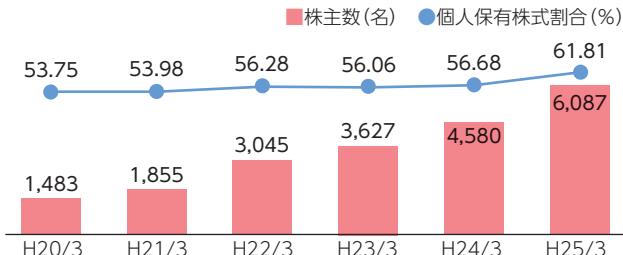
株式の状況

発行可能株式総数 22,000,000株

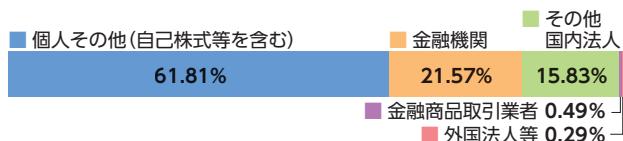
発行済株式総数 6,399,100株

株主数 6,087名

株主数推移



所有者別株式数分布



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
レシップ社員持株会	535,820	8.98
名古屋中小企業投資育成株式会社	468,240	7.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口)	306,100	5.13
株式会社十六銀行	280,000	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口)	237,900	3.98
杉本 眞	191,970	3.21
朝日火災海上保険株式会社	150,000	2.51
日本生命保険相互会社	130,000	2.17
レシップ取引先持株会	124,800	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	2.05

注：持株比率は自己株式(434,970株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日

3月31日

中間配当金受領株主確定日

9月30日

定時株主総会

毎年6月

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法

電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

お問い合わせ先

レシップホールディングス株式会社

管理本部 人事総務部

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2

TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>

株主優待制度のお知らせ

対象株主 当社株式を100株（1単元）以上保有されている株主様を対象といたします。（基準日：毎年9月末日）

優待内容 当社本店所在地（岐阜県本巣市）の特産品である富有柿（進物用：1箱、2,000円相当）を贈呈いたします。

贈呈の時期 基準日現在で、当社株式を3年以上保有している長期保有株主様には、2,800円相当の富有柿（1箱）を贈呈いたします。

贈呈の時期 毎年11月下旬より順次発送を予定しております。



株主優待贈答品について

「天下を治める」という意味の「富有」と名付けられ、柿の王様と称される甘柿の代表種です。橙紅色で丸みのある大果で、渋みの全く残らない完全甘柿です。岐阜県が発祥の地といわれています。

IR担当より

毎年、株主優待品を楽しみにしていただき、ありがとうございます。株主の皆様へ最良の品質のものをお届けするため、収穫状況や入荷量を確認しながら順次発送しておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。

IR広場

復興特別所得税に関するお知らせ

『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』に基づき、平成25年1月1日より平成49年12月31日までの25年間にわたり、上場株式等の配当等に係る所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が付加されることになりましたのでお知らせいたします。

	平成25年1月1日～12月31日	平成26年1月1日～平成49年12月31日
所得税	7%	15%（※）
復興特別所得税	0.147%	0.315%
住民税	3%	5%（※）

（※）証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です

詳細は、最寄りの税務署・税理士等にお問い合わせください。



この報告書は適切に管理された森林から生まれた「FSC®認証紙」及び「植物油インキ」を使用しています。